

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫
 (氏名) 石川 正直
 配当支払開始予定日

TEL 0587-93-2411
 平成28年12月6日

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,941	0.3	402	8.1	403	4.2	295	15.9
28年3月期第2四半期	2,932	△1.9	372	18.0	387	18.0	254	21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.37	—
28年3月期第2四半期	31.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	16,053	13,910	86.7	1,711.94
28年3月期	16,105	13,732	85.3	1,689.95

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 13,910百万円 28年3月期 13,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	1.0	820	2.0	850	0.5	590	4.9	72.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,930,000 株	28年3月期	8,930,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	804,428 株	28年3月期	803,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,125,643 株	28年3月期2Q	8,126,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などの海外情勢不安があり、円高の進行に伴う企業収益の悪化も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建築材料事業>

化粧板製品は、高圧メラミン化粧板については、トイレブース市場の需要が堅調に推移したことにより、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、DIY市場や小中学校のトイレ壁面向けなどの非住宅市場での新規顧客獲得に注力したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は2,079百万円(前年同四半期比103.4%)となりました。電子部品業界向け製品は、パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連は安全装置の普及拡大で電子部品搭載点数は増加傾向にあることから需要は増加いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は356百万円(前年同四半期比101.7%)となりました。ケミカルアンカー製品は、前年4月にフルモデルチェンジした「スチレン」を原材料に使用しないノンスチレン仕様の製品について、インフラ市場への提案活動や展示会での情報発信に注力いたしました。しかしながら、夏場の学校耐震補強工事の大幅な減少や、公共工事の減少により、販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は372百万円(前年同四半期比83.0%)となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は2,808百万円(前年同四半期比99.9%)となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は132百万円(前年同四半期比109.2%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は2,941百万円(前年同四半期比100.3%)、営業利益は402百万円(前年同四半期比108.1%)、経常利益は403百万円(前年同四半期比104.2%)、四半期純利益は295百万円(前年同四半期比115.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて52百万円減少の16,053百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて230百万円減少の2,142百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて177百万円増加の13,910百万円となりました。これは主に、四半期純利益を295百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に対し、当第2四半期累計期間の実績を踏まえて、下記のとおり修正いたしました。

平成29年3月期 通期業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	6,500	830	850	590
今回修正予想(B)	6,300	820	850	590
増減額(B-A)	△200	△10	-	-
増減率(%)	△3.1	△1.2	-	-
前期実績 (平成28年3月期)	6,234	804	845	562

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,299	5,767,132
受取手形及び売掛金	2,308,730	2,095,570
有価証券	170,981	141,456
商品及び製品	235,352	195,288
仕掛品	50,267	50,360
原材料及び貯蔵品	314,488	314,568
その他	123,747	147,348
流動資産合計	8,297,866	8,711,725
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,566,210	2,535,460
土地	3,006,047	3,006,047
その他(純額)	852,238	968,331
有形固定資産合計	6,424,497	6,509,839
無形固定資産	22,569	21,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,208	453,455
その他	353,669	357,026
投資その他の資産合計	1,360,878	810,481
固定資産合計	7,807,944	7,341,668
資産合計	16,105,810	16,053,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,355	461,645
電子記録債務	566,325	530,421
未払法人税等	239,481	190,354
引当金	46,647	66,714
その他	484,671	450,954
流動負債合計	1,928,480	1,700,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	283,032	290,184
その他	161,653	152,626
固定負債合計	444,685	442,810
負債合計	2,373,166	2,142,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	9,250,484	9,481,022
自己株式	△368,897	△369,166
株主資本合計	13,702,502	13,932,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,141	△22,279
評価・換算差額等合計	30,141	△22,279
純資産合計	13,732,643	13,910,492
負債純資産合計	16,105,810	16,053,394

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,932,913	2,941,484
売上原価	1,810,272	1,774,870
売上総利益	1,122,641	1,166,613
販売費及び一般管理費	750,482	764,439
営業利益	372,158	402,173
営業外収益		
受取利息	11,204	7,345
受取配当金	4,445	1,578
受取賃貸料	6,077	5,096
その他	2,936	2,813
営業外収益合計	24,664	16,833
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	7,562	6,539
為替差損	227	6,753
賃貸費用	1,646	2,079
その他	158	154
営業外費用合計	9,602	15,531
経常利益	387,220	403,475
特別利益		
投資有価証券売却益	27,607	49,902
投資有価証券償還益	-	12,518
特別利益合計	27,607	62,420
特別損失		
投資有価証券評価損	23,638	-
固定資産除却損	0	1,600
特別損失合計	23,638	1,600
税引前四半期純利益	391,188	464,296
法人税等	136,213	168,749
四半期純利益	254,974	295,546

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期第2四半期決算短信参考資料

1. 平成29年3月期第2四半期の業績

(1) 経営成績

(単位：千円未満切捨)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
売上高	2,932,913	98.1	2,941,484	100.3	6,234,762	97.4
営業利益	372,158	118.0	402,173	108.1	804,094	114.4
経常利益	387,220	118.0	403,475	104.2	845,811	116.4
四半期(当期)純利益	254,974	121.8	295,546	115.9	562,289	116.4
1株当たり四半期(当 期)純利益	31円38銭		36円37銭		69円19銭	

(2) セグメント別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	2,079	70.7	3.4	高圧メラミン化粧板については、トイレブース市場の需要が堅調に推移したことにより、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、DIY市場や小中学校のトイレ壁面向けなどの非住宅市場での新規顧客獲得に注力したことにより、販売は増加いたしました。
電子部品業界向け製品	356	12.1	1.7	パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連は安全装置の普及拡大で電子部品搭載点数は増加傾向にあることから需要は増加いたしました。
ケミカルアンカー製品	372	12.7	△17.0	前年4月にフルモデルチェンジした「スチレン」を原材料に使用しないノンスチレン仕様の製品について、インフラ市場への提案活動や展示会での情報発信に注力いたしました。しかしながら、夏場の学校耐震補強工事の大幅な減少や、公共工事の減少により、販売は大幅に減少いたしました。
小計	2,808	95.5	△0.1	
不動産事業	132	4.5	9.2	都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。
合計	2,941	100.0	0.3	

(3)業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率が60.3%と1.4ポイント改善いたしました。また、売上高販管費比率が26.0%と0.4ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は1.0ポイント改善し13.7%となりました。

(4)設備について

工場の生産設備等に1億34百万円の投資を行いました。なお、当第2四半期累計期間における減価償却費は1億49百万円であります。

(5)配当金について

配当金につきましては、中間配当金として8円、年間配当金16円を予定しております。

(6)財政状況について

総資産160億53百万円、純資産139億10百万円、自己資本比率86.7%、1株当たり純資産1,711円94銭であります。

2. 通期の見通し

(1)経営成績予想

売上高	63億円	対前期増減率	1.0%増
営業利益	8億20百万円	〃	2.0%増
経常利益	8億50百万円	〃	0.5%増
当期純利益	5億90百万円	〃	4.9%増

(2)セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	通期予想		
	金額	構成 (%)	増減 (%)
建築材料事業	6,040	95.9	0.9
不動産事業	260	4.1	5.7
合計	6,300	100.0	1.0

(3)設備投資について

当下半期の設備投資は、主に工場の生産設備等に5億84百万円の投資を予定しております。なお、通期の減価償却費として3億74百万円を予定しております。